

当事者・支援団体等への調査結果概要

1 当事者への調査

(1) 当事者ヒアリング

- ・実施時期：2023年9月3日（日）～10月13日（金）
- ・対象者：婦人保護施設入所者、民間団体の支援を受けた女性 5名

実際に行政等の支援を受けた当事者に、支援を受けて感じたことや、あるとよかったと思う支援等について聞き取りを実施した。

① 支援につながるまでのこと

- ・相談先、相談方法が分からなかった。
- ・安全の確保ができることが分かっていたら相談しやすかった。

② 公的機関等における相談支援について

- ・直接関わりがなくなった後も、連絡をもらえ心強かった。
- ・2次被害を与えない支援が必要。
- ・公的手続には多くの窓口がある。職員の幅広い知識の保有、職員間の連携が必要。

③ 保護中・施設入所中の支援について

- ・DV等の危険はないにも関わらず、一時保護中の就職活動のため携帯電話が使えないことが不便だった。

④ 自立した生活を送るにあたっての課題等

- ・退所後に一人で暮らしていくのは不安なので、施設や役所の担当者とはつながり続け、何かあったら相談したい。

⑤ 子どもへのケアについて

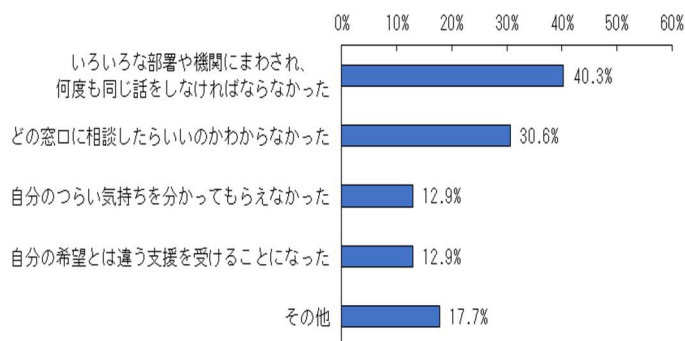
- ・トラウマを抱えた子どもへのケアも重要。教育現場に関わる人への研修も必要。

(2) 当事者アンケート調査（主な項目）

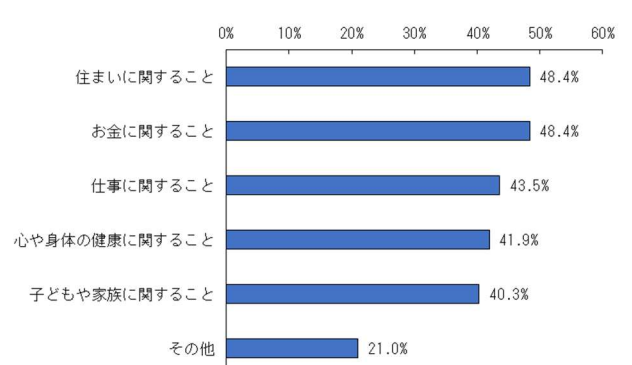
- ・実施時期：2023年9月3日（日）～10月13日（金）
- ・対象：婦人保護施設、母子生活支援施設、民間シェルター 入所者等 62名

施設入所中の女性等に対し、公的機関への相談時に嫌な思いをしたことや、現在困っていること等について調査を実施した。

○ 公的機関等への相談時、困ったこと嫌な思い



○ 今困っていることや、悩んでいること



2 支援者への調査

(1) 入所施設スタッフヒアリング

- ・実施時期：2023年8月22日（火）～9月4日（月）
- ・対象：婦人保護施設及び母子生活支援施設 計4施設

女性支援関連施設から、施設での支援の現状や課題、行政に望む取組等について聞き取った。

① 施設への入所や利用について

- ・DV被害者等の入所を秘匿としなければならない場合とそうでない場合があるので、支援対象者の状況に応じた施設の活用方法を検討してほしい。
- ・入所者が減少傾向にある母子生活支援施設の積極的な活用について検討してほしい。
- ・施設の認知度や入所率が低く、十分にニーズを拾えていないのではないかと思う。役所の窓口等においても、利用可能な施設について正しく説明をし、利用につなげてほしい。

② 関係機関等の連携による支援について

- ・性暴力や虐待被害者等の入所の際、専門機関の支援が得られるよう連携支援体制を構築されたい。
- ・行政と施設、NPO等の連携により、若年女性を保護・支援する仕組みを構築することが必要。

(2) 民間団体意見交換会

- ・実施時期：2023年9月25日（月）
- ・参加：16団体（23名）

民間支援団体との意見交換会を開催し、現場の課題や行政との連携等についての意見を伺った。

① 行政と民間との連携について

- ・支援団体の情報の一本化・発信を行ってほしい。
- ・公的相談窓口では公的支援を活用する傾向にある。民間支援も含め多様な資源を活用した支援が望ましい。
- ・行政担当者は異動により頻繁に交替する。新たな担当者と民間団体とで関係性をスムーズに構築する工夫が必要。

② 行政における支援について

- ・窓口担当者が二次被害を生じさせないような研修が必要。
- ・幅広い相談が可能な専門の相談員の配置が望まれる。
- ・自治体規模により専門の相談員の配置など相談体制にバラツキがある。
- ・学校関係者など避難に関わる可能性のある部門でも理解の共有が必要。
- ・婦人保護施設への入所について、より柔軟に運用してほしい。
- ・若年女性や同伴児童への対応において、児童相談所とも柔軟な連携が必要。

③ 民間団体の活動について

- ・専門的な支援者やカウンセラーが不足。DVに関する知識の向上が必要。
- ・支援者自身の心理的負担が大きくなり、メンタルのサポートが必要な場合がある。
- ・民間団体では人手不足で支援に手が回らない状況も発生。支援者に過度な負担がかからないような連携や支援が必要。
- ・普段から顔が見える関係になっていないため、いざというときに連携しにくい。行政がつなぎ役となって、各団体の情報共有等をしてほしい。
- ・人員不足のほかに、資金不足が多くの団体の課題。